

多方面からリストラ問題を追求

「指名解雇」リストラの不合理の一端が明らかに

3月19日（水）に電機・情報ユニオンは、ルネサスエレクトロニクス社との第2回目の団体交渉を行いました。今回も会社側からは、事業部長相当職らが出席されました。

前回の交渉では、ユニオンからの質問に対して、会社の秘密事項である等を理由にまともな説明がほとんど得られなかったことから、今回はユニオンから事前に質問状を書面で送り、交渉の場で回答を求めました。その結果、人員削減の理由その他

＜第2回団体交渉に臨む交渉団＞

については、会社側の考え方について一定の説明を聞くことができました。しかし求めていた定量的な説明を得られるまでには至っていないため、会社施策の妥当性について客観的な検証をするには、まだまだ不十分となっています。

交渉をさらに進展させるため、3月28日には第3回目の交渉の申し入れを行いました。



株主総会でも「指名解雇」リストラを問い質す

3月26日（水）にルネサスエレクトロニクス社の年次株主総会が開催されました。この株主総会には、ルネサスの株主となっている電機・情報ユニオンの組合員が毎年出席しています。今年はルネサスの現役社員およびOB数名と、ユニオンの米田特別執行委員が出席しました。

経営陣による説明のあとの質疑応答では、米田特別執行委員が「昨年度のルネサスは大幅な黒字にも関わらず、人員削減や定期昇給の停止を行うのはおかしい」と会社の経営姿勢を問い質しました。これに対し柴田CEOからは、「勝ち残るのに必要な施策だ。今の状況ではどうしてもやる必要がある」と従来と同様の紋切り型の返答がありましたが、なぜ「どうしても必要」なのかについて納得の行く説明は今回もありませんでした。

総会に引き続いて30分間の懇親会があり、ここでは組合員2名が発言しました。その内容を受けて、今後も引き続き人権デューデリジェンスを実行し、人権問題に関する現状把握と改善のサイクルを回していくことについて、柴田CEOおよび今年から新CHROに就任した中西氏の両名が約束されました。また、65歳以降の雇用延長に関しても、人事部長や中西CHROから回答を得ることができました。

なお有価証券報告書によると、柴田CEOの昨年度の役員報酬は10億7600万円であり、前年の16億2900万円からは減ったものの、苛烈なリストラとは甚だしい対照をなす高額報酬となっています。

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会

E-Mail : renesaskon@gmail.com

Web site : <http://www.renesaskon.net/>

住所 : 〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8

染野ビル2F 電機労働者懇談会気付

TEL : 03-6421-5323 FAX : 03-6421-5324

一人でも入れる 困ったら

電機・情報ユニオン

〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8

染野ビル2F

Tel 03-6421-5323, Fax 03-6421-5324 Email : denkiunion@gmail.com



ルネサスへの実態調査と指導を関係省庁に要請

3月24日（月）に、電機・情報ユニオンは、全労連、東京地評とともに、毎年恒例の各省庁との交渉を実施しました。省庁交渉は今年で11回目となります。

今年は、厚生労働省、経済産業省、外務省、法務省とそれぞれ交渉を行い、「指名解雇」リストラ問題を含むさまざまな労働問題のトピックに関し、労働組合側からの要求・要望事項を伝えました。

厚生労働省に対しては、雇用対策本部を設置すべきことを訴え、本庁と関係都道府県の労働局が一体となって雇用対策を講じることを要請しました。また、ルネサスの「指名解雇」リストラの実情に鑑み、現在の解雇4要件に加えて、指名解雇そのものではなくとも解雇4要件に準じた規制ができるような法整備の検討も求めました。

＜省庁交渉の様様 3月24日参議院会館会議室にて＞

経済産業省に対しては、ルネサスが日本国内をリストラし続けているために国内の従業員数が激減していて、国内が海外部門の犠牲になってしまい将来が大変危ぶまれる状況であることを訴え、実態調査と適切な指導を求めました。

外務省と法務省に対しては、人権デューデリジェンスが企業本位にならない形で、きちんとサイクルを回していけるよう促進を依頼しました。

ルネサスに関わる深刻な問題を、各省庁に認識していただくことができました。



「第7回電機リストラ対策交流集会」を開催

3月22日（土）に第7回目となる「電機リストラ対策交流集会」を、全労連、東京地評、および電機・情報ユニオンの主催で開催しました。会場となった東京の全労連会館と全国各地の出席者とを、ZOOMによるオンラインで結びました。

桜美林大学の藤田教授からは、「日本半導体産業の現状と課題—半導体産業政策をめぐって—」と題した基調講演をいただきました。日本の半導体政策の問題点やラピダスを巡る問題の解説と、私たちが考えるべき論点についての説明がされ、とても分かりやすく腑に落ちる内容と好評でした。

熊本県労連の榎本議長からは、TSMCが進出した熊本の状況と、関連して起きている賃金高騰に起因する問題など地元経済に与える影響や、地下水問題などについての報告がありました。

電機・情報ユニオンの成木中央執行委員長からは、ルネサスの「指名解雇」リストラ問題を、簡潔に報告していただきました。

ソニー労組の松田中央執行委員長からは、ソニーのジョブ型雇用制度への以降にともなうリストラとのたたかいと、賃金制度改定（基本給を増やして、一時金を減らす）に関する問題の報告がありました。

集会には日本共産党の辰巳衆議院議員にもご出席いただき、ラピダスをはじめとする半導体産業に異常とも言える巨額な公的資金が投入されている状況と、その問題点について現在開設中の国会で追求している内容などの報告をいただきました。

